

G20 大阪サミットへの提言

G20 首脳への提言： 倫理的行動の呼びかけ



G20 世界宗教サミット

G20 Interfaith Forum Japan 2019

2019年6月7日～9日（於 ホテルニューオータニ幕張）

共同主催： 特定非営利活動法人 世界開発協力機構（WSD）

G20 インターフェイス・フォーラム・アソシエーション

ブリガムヤング大学法科大学院法律及び宗教研究国際センター

ワールド・フェース・デベロップメント・ダイアローグ（WFDD）

後援： 外務省

列国議会同盟（IPU）

KAICIID（アブドゥッラー・ビン・アブドゥルアズィーズ国王宗教・文化間対話研究所）

ジョージタウン大学バークレー宗教平和世界情勢センター

諮問委員会

モハメッド・アブ・ニマー 教授
KAICIID 上級顧問、ウィーン、オーストリア

ブライアン・J・アダムズ 博士
グリフィス大学宗教間および文化対話センター(Center for Interfaith & Cultural Dialogue: ICD)所長、オーストラリア

ジェームズ・クリスティー 博士
ウィニペグ大学 Ridd 宗教・グローバル政策研究所長、カナダ

ピーター・クーツェン 教授
Faculty of Theology, ステレンボッシュ大学神学部教授、南アフリカ

ガヌーン・デオップ 博士
セブンスデー・アドベンチスト教会世界総会本部広報・宗教自由ディレクター、メリーランド州、米国

W. コール・ダラム, Jr. 教授
ブリガムヤング大学法科大学院法律及び宗教研究国際センター(ICLRS)創立理事、米国

クリスティナ・カルボ 教授
ブエノスアイレス大学・民主主義・社会・新経済に関する国際プログラムディレクター、アルゼンチン

フランス府主教エマニュエル殿下
コンスタンティノーブル総主教庁フランス府主教、KAICIID 理事

アレッシンドロ・フェラーリ 教授
インスブリア大学地中海地域宗教・法律・経済研究所長、イタリア

マリクレール・フォブレ 教授
マックス・プランク社会人類学研究所法と人類学局ディレクター、ドイツ

半田晴久 博士
世界開発協力機構(WSD) 総裁、G20 インター・フェース・フォーラム パトロン

ジョン・カートン 教授
トロント大学ムンク国際研究所 G20 リサーチ・グループ共同ディレクター、カナダ

エリザベッタ・キタノヴィッチ 博士
欧州教会会議人権担当局長、ベルギー

アッシャー・モアズ教授
ベレス・アカデミック・センター法科大学院学部長、イスラエル

キャサリン・マーシャル教授
ジョージタウン大学パークレー宗教平和世界問題センター上級研究員、ワシントンDC

三宅善信 師
金光教泉尾教会総長、日本

宮崎みどり
世界開発協力機構(WSD) 国際担当理事、日本

ファイゼン・ムスタファ 教授
NALSAR 法科大学副総長、インド

ファン・G・ナバロ・フロリア 教授
教皇庁立カトリック大学法学部教授、「正義と平和」委員会メンバー、アルゼンチン

ノーベルト・パディージャ 教授
信教の自由のための南米コンソーシアム会長、アルゼンチン

ピーター・ベトコフ 博士
オックスフォード大学リージェンツ・パーク・カレッジ法と宗教プログラム主任、英国

ラウル・シャラッパ 博士
信教の自由のための委員会(CALIR) 会長、アルゼンチン

フンベルト・シキヤ 博士
ACT 連合 CREAS 事務局長、アルゼンチン

鄭筱筠(ゼン・シャオユイン) 教授
中国社会科学院 国際宗教研究所副所長、中国



日本 東京にて 平和、人類と地球： 未来に向けて

2019年6月7日～9日

www.g20interfaith.org

G20 首脳へのメッセージ：倫理的行動の呼びかけ G20 大阪サミットへの提言

倫理を深く信じ、世界を網羅するネットワークを持ち、世界中のコミュニティで日常生活を共にし、最も危機にさらされ取り残されている人々に寄り添う、私たち宗教的行動主体は、**G20 首脳各位に喫緊の行動を呼びかけます。**世界中の宗教は正義と平和のため、人類の発展のため、地球環境の保護のために働いています。こんにちの世界における切実な必要に突き動かされ、**G20 世界宗教サミット (G20 Interfaith Forum) は、以下の 5 つの主要課題を大阪サミットの優先議題として取り上げるよう提言いたします。**

G20 世界宗教サミットは、6月7日～9日に東京で開催されました。同サミットには、世界的課題、特に国連の持続可能な開発目標 (SDG) に向けた活動を続ける、主要な宗教に基づく行動主体のネットワークから、約 200 人の指導者らが集いました。様々な宗教の指導者ら、政府高官、元国家元首、市民社会のリーダー、平和と開発のために活動する宗教機関、学者、活動家、若者らが、日本 G20 サミットで取り上げられる議題を参照しつつ、重要な課題を話し合いました。参加者と 2000 人を超える聴衆がそれぞれに意見を出し合い、20 のテーマに沿って対話とパートナーシップ、行動へのアイデアを磨き上げました。そのアイデアを総括すれば、宗教的行動主体は「平和、人類と地球」のためにパートナーシップを推進すべきだというものでした。

ローマ教皇フランシス I 世、正教会コンスタンディヌーポリ総主教ヴァルソロメオス 1 世、第 103 代カンタベリー大主教クリフトン卿ケアリーをはじめとする世界の宗教的指導者らも同フォーラムに行動を喚起するメッセージを寄せました。3 人の首相経験者・政治的指導者デーヴィッド・キャメロン（英国）、エンダ・ケニー（アイルランド）、およびジョン・キー（ニュージーランド）、そして市民社会のリーダーであるグラサ・マシエル氏も、同フォーラムの優先的結論が G20 サミットで取り上げられることの重要性を強調しました。

以下の 5 つの提言は、G20 が喫緊の課題として取り組むべき優先事項をまとめたものです。

1. 宗教的行動主体と平和のために協働し、紛争および分極化における宗教の役割を新たな枠組で捉えること。

平和を斡旋し、ヘイトスピーチの悪循環を阻止し、聖所を保護し、暴力的過激主義に対処し、難民や国内避難民を支援する宗際的行動は、世界平和にとって不可欠です。このことは、積極的かつ実地的な視点で認識されなければなりません。宗教的行動主体は、G20 が能動的に多様性と包摂性の尊重を推進する対話と平和的交流の場を設けるよう提言します。さらに、宗教の関与が紛争解決の方途であるどころか、あたかも紛争の原因であるかのように見なす不当で危険な論理枠組は、慎重な再構成が必要です。そのためには、対話枠組を暴力的過激主義への対抗へとシフトしていく必要があります。

2. 子どもたちの必要に明確に焦点を当て、そのために必要な資材を確実に提供すること。

国連「子どもの権利条約」30 周年にあたり、私たちは子どもたちに対する注視と決意を新たにすることを求められています。蔓延する子どもへの暴力は、指導者らによる特定の効性のある対応を必要としています。G20 アジェンダの一つ一つを、子どもや若者への影響という観点から見直す必要があります。G20 首脳には、子どもを最優先にとらえ、教育やネットいじめ対策、紛争や強制的移動、人身売買といった状況における子どもの優先的支援確保などのために、宗教的行動主体とのパートナーシップを強化することが求められています。早期幼児教育、特に 0 歳からの必要に応えるための方策に、より多くの資材を充てる必要があります。また、将来を担う若者たち自身からの行動喚起や問題提起にも、真剣に耳をかたむける必要があります。

3. 宗教、先住民、地元行動主体とのパートナーシップに基づき、地球環境、特に雨林の保護ならびに災害救助に十分な資材を充当すること。

不可欠の生命維持システムであり、大気中の温室効果ガス削減の役割を担い、生物的多様性を維持する雨林の保護に関して、宗教的コミュニティのパートナーシップは実行可能な行動を定義しました。そういった行動には、先住民コミュニティの地権を確保すること、森林破壊を増長する補助金や助成金を廃止し、森林保護活動に経済的インセンティブをもたらす行政改革などが含まれます。あらゆるレベルで気候変動対策の最前線を担う宗教的行動主体や地元コミュニティの能力開発は必須です。

G20 首脳は、いくつかの主要な行動手段を通じてこうした努力を支えることが可能です。すなわち、時間と資材を確実に割り振ること、そして迫り来る環境危機を回避し持続可能な開発を実現するために、宗教的行動主体やコミュニティと活発で実際的なパートナーシップを組むことに真剣になることです。具体的な行動としては、全般的にプラスチックの使用を削減する迅速で大規模な対策などがあります。

4. 法の支配の強化と、人権、特に信教の自由の擁護、そして汚職との戦いを増強すること。

G20 諸国による法の支配の強化、汚職との戦い、信教の自由擁護の努力は、宗教ネットワークとの連携によって増強することが必要です。宗教的行動主体が SDG や社会善の推進に相乗効果を発揮するためには、法の支配を実現し信教の自由を確保する強固な制度的基盤が不可欠です。また、汚職は、貧困撲滅、気候変動対策、最も弱い立場にある人の支援を含む、あらゆる分野における努力の妨げになります。汚職との戦いは、全ての世界的政策課題の中心に位置します。この SDG の最重要課題において、宗教ネットワークは、地域的、国家的、国際的行動を推進することができます。

5. G20 の長期的優先課題のひとつである、人身売買および現代奴隷制に対処する世界的・国家的対策を創始し、維持すること。

人を商品として売買する取引が年間 1500 億ドル規模の産業であるという現実は、重大な倫理的・経済的危機を意味しています。被害者特定の向上、より正確な被害規模の理解、国境をまたぐ法の抜け穴を塞ぐための制度改革、被害者に寄り添う対話の醸成といった対策や行動に専心する必要があります。宗教コミュニティと司法機関が信頼に基づくパートナーシップを形成することで、強固な倫理的指針と行動モデルを提供することができます。

より幅広い提言と政策分析

G20 世界宗教サミットでは、上記「5 大提言」に加えて、様々な提言を行いました。同サミットで提起された含蓄のあるアイデアは多岐にわたり、一言で述べ尽くせるものではありません。www.g20interfaith.org には、セッション概要が掲載されています。その中でも、詳細な政策分析に裏打ちされた、注目すべき提言をいくつか以下に例示します。

- 災害のリスクを軽減し対応能力を増強するための行動計画を作成すること
- 人工知能や高齢化社会といった注目分野において、宗教の潜在的発想力を引き出すこと
- 難民をはじめとする強制的に移動させられた人々を支援する方策に、より直接的に宗教的行動主体を関与させること
- 教育の質と関連性に注力し、市民道徳、宗教についての教育、宗教とのつながりを有する教育機関で提供されている教育にもこれまで以上に配慮すること
- 宗教と政府のより相補的な協働に関する認識と理解を深めるため、いくつかの分野における研究を支援すること

6 月 7 日～9 日に東京で開催された G20 世界宗教サミットは、世界の視点に焦点を当て、広範な分野で影響力をもつ方々が集うものでした。その後、6 月 11～12 日に、京都で G20 諸宗教フォーラムが開催されました。そこで採択された宣言も、日本の宗教指導者やコミュニティらの多様な見識をもとに、2019 年度 G20 のアジェンダに応え、優先すべき事柄への示唆を試みています。この 2 つのイベントは、宗教に関わるコミュニティが、G20 にどれだけ豊かな貢献ができるか、示すことができたと確信しています。

同サミットの作業の根底に流れるのは、あらゆる種類の不平等 — 特に女性問題、深刻化する経済格差の問題、その他の多くの課題 — に対抗しなければならないという、共通の認識でした。

これらの課題は、今後も宗教的行動主体が G20 サミットの努力に貢献していく必要があることを示唆しています。したがって、

G20 世界宗教サミット委員会は、2020 年にサウジアラビアで開催される G20 サミット、およびそれ以降のサミットにおいて、貢献を続ける意志を表明します。

To the G20 Leaders: A Moral Call to Action

Policy Recommendations for the **G20 Osaka Summit**



G20 Interfaith Forum Japan 2019

7-9 JUNE 2019 (Venue: Hotel New Otani Makuhari)

Co-organizers:

Worldwide Support for Development (WSD)

G20 Interfaith Forum Association

International Center for Law and Religion Studies, Brigham Young University Law School

World Faiths Development Dialogue (WFDD)

Under the auspices of:

Ministry of Foreign Affairs of Japan

Inter-Parliamentary Union (IPU)

King Abdullah bin Abdulaziz International Centre for Interreligious and Intercultural Dialogue (KAICIID)

Berkley Center for Religion, Peace and World Affairs, Georgetown University

Advisory Council

Prof. Mohammed Abu-Nimer
Senior Advisor, KAICIID Dialogue Centre
Vienna, Austria

Dr. Brian J. Adams
Director, Centre for Interfaith & Cultural
Dialogue, Griffith University, Australia

Rev. Prof. Dr. James Christie
Director, Ridd Institute for Religion and Global
Policy University of Winnipeg, Canada

Prof. Pieter Coertzen
Faculty of Theology, University of Stellenbosch,
South Africa

Dr. Ganoune Diop
Director of Public Affairs and Religious Liberty
Seventh-day Adventist Church, Maryland, USA

Prof. W. Cole Durham, Jr.
Founding Director, Int'l Center for Law and
Religion Studies, BYU Law School, USA

Prof. Cristina Calvo
Director, Int'l Program on Democracy, Society,
and New Economics, Univ. of Buenos Aires

H.E. Metropolitan Emmanuel of France
Ecumenical Patriarchate and KAICIID Board

Prof. Alessandro Ferrari
Director, Center on Religion, Law and Economy
in the Mediterranean Area, Insubria Univ., Italy

Prof. Marie-Claire Foblets
Director, Department of Law & Anthropology
Max Planck Institute, Germany

Dr. Haruhisa Handa
Chairman, Worldwide Support for Development,
Japan; Patron, G20 Religious Leaders Summit

Prof. John Kirton
Co-Director, G20 Research Group, Munk School
of Global Affairs, University of Toronto, Canada

Dr. Elizabeta Kitanovic
Executive Secretary for Human Rights,
Conference of European Churches, Belgium

Prof. Asher Maoz
Dean, Peres Academic Center Law School, Israel

Prof. Katherine Marshall
Senior Fellow, Berkley Center for Religion,
Peace and World Affairs Georgetown University,
Washington, DC

Rev. Yoshinobu Miyake
Superior General, Konkō Church of Izu, Japan

Ms. Midori Miyazaki
International Executive Director, Worldwide
Support for Development, Japan

Prof. Faizan Mustafa
Vice-Chancellor, NALSAR University of Law,
India

Prof. Juan G. Navarro Floria
Pontifical Catholic University; National Justice
and Peace Commission, Argentina

Prof. Norberto Padilla
President, Latin American Consortium for
Religious Liberty, Argentina

Dr. Peter Petkoff
Director Law and Religion Programme, Regent's
Park College, Oxford University, UK

Dr. Raúl Scialabba
President, Argentinian Council for Religious
Liberty (CALIR), Argentina

Dr. Humberto Shikiya
Director General, CREAS – ACT Alianza,
Argentina

Prof. Xiaoyun Zheng
Deputy Director, Institute of World Religions,
Chinese Academy of Social Sciences, China

Institutional affiliation for identification only



T O K Y O , J A P A N
**PEOPLE, PEACE, PLANET:
PATHWAYS FORWARD**

7 - 9 J U N E 2 0 1 9

www.g20interfaith.org

To the G20 Leaders: A Moral Call to Action
Policy Recommendations for the
G20 Osaka Summit

Faith actors, reflecting their deep moral convictions, vast global networks, daily lived experience with communities across the world, and their witness for the most vulnerable and those left behind, ***call the leaders of the G20 to urgent action.*** Faith traditions across the world work for justice and peace, to enhance people, and to protect our planet. With an urgency inspired by the world's crying needs, ***the G20 Interfaith Forum urges that the priority agenda in Osaka include a focus on the five topics identified here.***

The G20 Interfaith Forum met in Tokyo from June 7-9. This gathering of 200 leaders from across the world drew on leading networks of faith-inspired actors that are engaged with global agendas and especially the United Nations Sustainable Development Goals (SDGs). Religious leaders from different traditions, political leaders and former heads of state, civil society leaders, faith inspired organizations working on peace and development, scholars, social activists, and young people reviewed leading issues in the light of Japan's G20 agendas. Participants and a public audience of over 2000 challenged each other on 20 topics where there are compelling ideas for dialogue, partnership, and action. In general, they called for ramped up partnerships with faith actors in addressing "peace, people, and planet."

Messages from global religious leaders, including Pope Francis, Ecumenical Patriarch Bartholomew, and Lord Carey of Clifton, 103rd Archbishop of Canterbury, called the Forum to action. Three political leaders and former Prime Ministers, David Cameron (UK), Enda Kenny (Ireland), and Sir John Key (New Zealand), Graça Machel (the Elders), a prominent civil society leader, and from KAICIID and prominent scholars underscored how vital it is that **the Forum's priority conclusions be marked by the G20 Osaka Summit.**

The following five recommendations reflect urgent priorities on which the G20 can act:

1. Commit to working for peace in collaboration with faith actors, with a new framing of religious roles in conflict and polarization.

Interreligious action to broker peace, counteract negative patterns of hate rhetoric, safeguard sacred sites, address violent extremism, and support refugees and internally displaced populations are vital to global challenges for peace. These perspectives need recognition in positive and practical ways. Faith actors urge the G20 to facilitate actively spaces for dialogue and peaceful interactions that can enhance respect for diversity and inclusion. Further, the dangerous framing of religious engagement that unduly emphasizes religion as a source rather than as a cure for conflict needs nuanced revision. This means reframing discourse focused on countering violent extremism.

2. Focus sharply and explicitly on the needs of children and commit resources vital to address those needs.

The 30th anniversary of the UN Convention on the Rights of the Child should be marked by renewed focus on and commitment to children. Widespread violence against children calls for a specific and forceful leadership response. Each G20 agenda item should be viewed through the lens of the impact on children and youth. G20 leaders should put children first on the agenda and commit to bolder partnerships with faith actors on education, countering online abuse, and assuring priority support to children in situations of conflict, displacement and trafficking. More resources need to be devoted to early childhood education, with attention being paid to needs during the first years of life. Youth calls for action on issues that affect their future deserve to be heard and heeded.

3. Put resources behind promises to protect the planet, focusing in particular on rainforests in partnership with religious, indigenous, and local actors.

Religious communities in partnership have defined feasible actions to protect rainforests—the vital life-support system and resource for reducing atmospheric greenhouse gases and protecting biodiversity. These actions include assuring land rights for indigenous communities, reforms to end subsidies and incentives leading to deforestation, and implementing economic incentives to protect forests. It is imperative to build the capacity of faith actors and local communities that are at the front-lines of responding to climate challenges at every level.

G20 leaders should reinforce such efforts through key action measures. These should include time and resource commitments, and action to build viable and practical partnerships with faith organizations and communities to achieve sustainable development in the face of mounting climate crises. Other specific actions can include a common commitment to rapid and large-scale reduction in use of plastics.

4. Bolster action to strengthen rule of law and protection of human rights, with particular emphasis on freedom of religion or belief and action to fight against corruption.

The G20's commitments to enhancing the rule of law, fighting corruption, and freedom of religion or belief need bolder action that draws on the strength of partnerships with faith networks. The synergies that religious communities can provide in advancing SDGs and other social goods presuppose strong rule of law institutions and protection of freedom of religion or belief. Similarly, corruption undermines progress on virtually every front, including fighting poverty, addressing climate change, trust in institutions, and supporting those who are most vulnerable. Fighting corruption thus belongs at the center of global policy agendas. Faith networks can enhance transnational, national, and community action on this vital SDG agenda.

5. Initiate and commit to global and national measures to combat trafficking and modern slavery as part of a long-term G20 priority.

People being traded as a commodity in a \$150 billion per year industry is a critical moral and economic crisis. Dedicated attention and action are needed to improve identification of victims, to better understand the scale of the crisis, and to bolster structural changes on the ground that can address transnational legal loopholes and facilitate dialogues of encounter with victims. Partnerships of trust between religious communities and their leaders and legal and judicial bodies offer a strong moral compass and model for action.

Broader Recommendations and Policy Analysis

The G20 Interfaith Association in its Japan meetings identified other recommendations beyond the “top five” list. The wealth of ideas at the Forum are captured in session notes on the Forum’s website at www.g20interfaith.org, and will be elaborated in a fuller note. Deserving particular mention are specific recommendations backed by detailed policy analysis involving engaged networks. These include calls to:

- develop action plans to reduce risk and strengthen resilience in dealing with disasters
- take advantage of the potential of religious innovation in dealing with emerging focus areas such as artificial intelligence and aging populations
- engage more directly with religious actors to serve refugees and other forcibly displaced persons
- focus on education quality and relevance, taking into better account civic values, education about religion, and education delivered by faith-linked institutions
- support study in several areas to promote deeper awareness and understanding of the ways that religious entities and governments can cooperate in synergistic ways

Following the G20 Interfaith Forum in Tokyo, (June 7-9), which highlighted global perspectives and addressed influencers across a wide spectrum, the Kyoto G20 Interfaith Forum was held June 11-12. Its declaration also responds to the G20 2019 agenda and highlights priorities for G20 action, drawing on a gathering of religious voices representing especially Japanese leaders and communities. The shared objectives of the two events underscore the rich resources that faith communities offer to the G20.

Running through much of the work of the Forum is a deep consciousness of the need to confront inequality in all its manifestations—with prime examples being women’s issues and the challenges of growing economic disparities.

These and many other issues make clear the ongoing need to explore the ways that religious actors can contribute to the work of successive G20 Summits. Accordingly,

The G20 Interfaith Forum Association looks forward to continued engagement with the G20 Summit process in Saudi Arabia in 2020 and beyond.